

決 算 報 告 書

(第 41 期)

自 令和 2 年 7 月 1 日
至 令和 3 年 6 月 30 日

株式会社 地域コンサルタント

岐阜県恵那市長島町正家1067番地の250

貸 借 対 照 表

令和 3 年 6 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 267,017,640 】	【流 動 負 債】	【 46,146,294 】
現 金 及 び 預 金	12,622,385	買 掛 金	406,792
売 掛 金	40,740,637	リ ー ス 債 務	328,320
貯 蔵 品	14,406	未 払 金	300,518
仕 掛 品	775,392	未払金（関係会社）	4,200
前 渡 金	2,000	未 払 法 人 税 等	7,298,500
前 払 費 用	2,584,926	未 払 消 費 税 等	2,817,900
関係会社短期貸付金	210,000,000	未 払 費 用	9,907,352
未収利息（関係会社）	277,894	前 受 金	10,775,182
【固 定 資 産】	【 22,484,770 】	預 り 金	3,999,950
（有 形 固 定 資 産）	（ 15,343,966 ）	賞 与 引 当 金	10,164,000
建 物	28,685,903	工 事 損 失 引 当 金	143,580
減価償却累計額（建物）	;22,842,404	【固 定 負 債】	【 19,916,666 】
建 物 附 属 設 備	7,884,615	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,916,666
減価償却累計額（建物附属）	;4,670,703		
構 築 物	1,350,000		
減価償却累計額（構築物）	;1,349,994		
機 械 装 置	3,500,000	負 債 の 部 合 計	66,062,960
減価償却累計額（機械装置）	;1,742,072	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	7,506,619	【株 主 資 本】	【 223,439,450 】
減価償却累計額（車両）	;5,931,396	（ 資 本 金 ）	（ 10,000,000 ）
工 具 器 具 備 品	18,547,917	資 本 金	10,000,000
減価償却累計額（工具器具）	;15,898,519	（ 利 益 剰 余 金 ）	（ 213,439,450 ）
リ ー ス 資 産	6,669,000	利 益 準 備 金	2,600,000
減価償却累計額（リース）	;6,365,000	別 途 積 立 金	159,000,000
（無 形 固 定 資 産）	（ 1,274,098 ）	繰 越 利 益 剰 余 金	51,839,450
ソ フ ト ウ ェ ア	1,274,098		
（投 資 等）	（ 5,866,706 ）		
長 期 前 払 費 用	172,221		
敷 金	710,000	純 資 産 の 部 合 計	223,439,450
保 証 金	7,440		
繰 延 税 金 資 産	4,977,045	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	289,502,410
資 産 の 部 合 計	289,502,410		

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 7 月 1 日

至 令和 3 年 6 月 30 日

・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に
基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

100株